平成３０年度事業報告

自：平成 30 年 4 月 1 日　　至：平成 31 年 3 月 31 日

１．一般情勢

わが国の、農畜産業の分野に大きな影響を与える国際的な貿易交渉が大きく展開した。12 月 30 日に TPP11 が発効となり、2 月 1 日には日 EU・EPA が発効された。農畜産業分野において、引き続き安定した生産が可能となるのか注視していく必要がある。また、この１年地震をはじめ大災害が多発しており、全面的な災害の復旧・復興に向けたサポート体制の継続が必要となっている。9 月には、岐阜県で豚コレラウィルス陽性の豚が確認された。農林水産省は、速やかに豚コレラ防疫対策本部を設置して、早期の封じ込めに行動したが終息に至っていない。関係者が一体となって飼養衛生管理基準の遵守を徹底する等、一日も早い終息を願うところである。

こうした全体情勢の下、組織の創設から 10 年を迎えた全日畜は、第５期の金子春雄理事長体制の下で、２年目の諸活動に取り組んだ。特に、10 年の節目を迎えたことから、年度当初から、今後 10 年を見とおした全日畜のあり方の検討に取り組み、年間をとおして機関会議を総動員して「第二世代の全日畜の在り方検討」を行った。また、生産現場で喫緊の課題となっている、「少子高齢化」がもたらす労働力確保対策について、課題の解消策のひとつとして、生産性向上の観点から「スマート畜産調査普及事業（JRA 事業）」等を実施した。これらの事業実施では、地域での活動に力点をおき、畜産経営者等が参加するシンポジウムやワークショップ等を地域で開催した。また、変化を来している畜産業を取り巻く情勢を踏まえて、国会議員等に対して、現場の実情等を丁寧に説明しながら諸要請を行った。

２．事業報告

畜産経営を取り巻く環境が大きな変化を見せている中で、全日畜は商系の畜産経営者の支援を掲げ、平成 30 年度事業活動として次の取組みを実施した。

(1)　畜産振興事業

①　リース事業及び畜産クラスター事業

事業実施主体として参画した過年度のリース事業等について、その後の情勢変化等に起因して事業参加者から申請のあった経営承継等の諸手続きを適切に実

施した。併せて、事業体である農畜産業振興機構（以下、「ALIC」という。）の指導により、都道府県で実施された会計実地検査に関する資料作成や、平成26年度補正の畜産クラスター事業で実施した778件の成果目標報告を関係基金協会の協力を得て実施した。

② 養豚経営安定対策補完事業

平成30年度のALIC事業に応募して養豚経営安定対策補完事業の養豚農業実態調査に参加し、実態調査及び優良事例調査等を実施した。事業は、調査対象を国内の養豚主産地の中から青森県、千葉県、愛知県、鹿児島県の４県とし、調査対象４県において、アンケート調査手法による実態調査95件と、地域の養豚経営者の代表が参加するワークショップを開催し、併せて、現場でのヒアリング手法による優良事例調査を実施し、取りまとめた調査報告書を広報発信した。

③ スマート畜産調査普及事業

平成30年度のJRA畜産振興事業の公募に応募して2年間の事業として「スマート畜産調査普及事業」を実施した。事業は、畜産生産者と機械メーカーを調査対象としたアンケート調査による実態調査を実施し、シンポジウム「スマート畜産への期待」の開催は、7月に鹿児島県、9月に福島県、2月に千葉県で開催した。また、先進的な新技術導入事例20事例を調査し、取りまとめた調査報告書（中間報告）を広報発信した。

⑵ 議員要請事業

① 国会議員への要請

平成30年度内にはTPP11や日EU・EPAの発効が予想される中、畜産生産者の支援策等が組み込まれた平成31年度予算が財務省に概算要求された時期を捉えて、9月13日全日畜役員による国会議員要請を実施した。要請先は、(自)日EU等経済協定対策本部の幹事長 森山 ・ 議員で、要請団は生産現場の実情等を説明し、生産者に寄り添った施策となるよう要望を行った。併せて北海道胆振東部地震（震度7）の被害状況を説明し、経営継続に向けた速やかな支援について要請を行った。

② 行政当局との意見交換

9月に、全日畜の金子理事長ほか役員で、農林水産省の 富田育稔 畜産部長を表敬した。度重なる豪雨・台風・地震被害の発生等で、就任早々から連日難題の対応に当たっている行政当局の幹部と意見交換を行った。

(3) 広報及び情報発信事業

① 会報「全日畜だより」

会員への情報提供を目的に発行している会報「全日畜だより」について、継続して全日畜の活動状況等の情報を発信した。今年度の発行数は、全日畜だより「速報」を含めて14件を発信した。

② ホームページ

定型の公開情報（全日畜だより、畜産情報、等）を掲載した。中央活動及び地域との連携活動等をトピックス情報として掲載した。全日畜が参加した畜産振興事業に係る調査報告書やレポート等は、新たに「資料室」を設置して掲載し調査資料や活動情報等を広く公開した。

③ めぐる情勢（全日畜コーナー）

全日基の会報「めぐる情勢（月刊)」において、全日畜の活動等を全日畜コーナーで紹介し、基金関係者にも全日畜の活動ニュース等について情報を発信した。

(4) 関連団体（工業会・全日基・基金協会、等）との連携事業

① 畜産経営者交流会（第６回）

平成31年2月14日から二日間にわたって、商系３団体（工業会・全日基・全日畜）の共催による「第６回 畜産経営者交流会」を都内で開催した。今回は、畜産業をめぐる情勢等が大きな転換期を迎えていることから、時機を得た集会企画に高い関心が集まり、過去最多の畜産経営者48名の参加を得て実施した。

② 全日基が主催する全国ブロック会議

全日基が、11月に全国３ヶ所で開催した「全国ブロック会議」を協賛し、主催者に同行して参加した。基金協会及び飼料メーカーの基金担当者を招集して開催した会議では、約150名の参加者に全日畜活動等の報告を行った。

③　基金協会理事長会議

今期も、東北ブロック（6県）、関東甲越ブロック（1都8県）で、基金協会理事長会議が実施された。管内の基金協会理事長が出席する会議に、工業会・全日基とともに参加し、情勢報告等を行った。

④　基金協会新任役員研修

全日基が主催した「基金協会新任役員研修」を協賛し、新任となった基金協会役員に全日畜活動等を紹介し、意見交換を行った。

⑤　畜産経営の優良事例の啓蒙事業

中央畜産会が主催したH30年度全国優良畜産経営管理技術者表彰に、工業会経由で参加し、全日畜が前年度のALIC事業において優良事例として報告した養豚経営者「(株) オーケーコーポレーション（群馬県)」が推薦された。本件は、審査の結果、最優秀賞（農林水産大臣賞）を受賞した。

また、このほか、事業参加したALIC事業やJRA事業においても、それぞれの事業テーマにおける優良な畜産経営について調査し、広く情報発信を行った。

⑥　(一社) 畜産生産者団体協議会事業（ALPO事業)

全日畜が唯一団体加盟している畜産団体「一般社団法人畜産生産者団体協議会（ALPO)」について、引き続き、協議会事業（畜特事業等）の運営等に参画した。

(5)　総会及び機関会議等

①　定時社員総会

平成30年6月14日、都内（港区 ホテルアジュール竹芝）で第10回定時社員総会を開催した。組織誕生から10年の節目の総会となり、今後の事業展開等について確認を行った。

総会を記念して併催した「全日畜セミナー」では、公益社団法人 畜産技術協会 会長 南波利昭 氏を講師に招き、「努力すれば報われる「畜産」（キーワードは「技術」)」と題してご講演をいただいた。

② 理事会

四半期に１回、年４回の理事会を開催した。

開催日：5/17、9/12、12/14、3/22

③ 運営委員会

四半期に１回、年４回の運営委員会を開催した。

開催日：5/8、9/3、12/12、3/20

③ 事務局長会議

全国の地域全日畜及び県全日畜の事務局長を招集して事務局長会議を１回開催した。 開催日：5/21

(6) 組織強化事業

① 第二世代の全日畜の在り方検討

全日畜が、創立から 10 年の節目を迎えたことから、年間をとおして、運営委員会及び理事会を中心に、今後 10 年を見据えた「第二世代の全日畜の在り方検討」に取組み、整理した中間レポートについては、今後定期的にモニタリングを実施していくこととした。

② 賛助会員

年間をとおして、全日畜の活動等について、理解と賛同をいただく賛助会員の加入活動に取り組んだ。 H30 年度賛助会員数：21 団体

(7) 全日畜 10 周年記念事業

平成 21 年 3 月に誕生した全日畜が、今年度 10 周年の節目を迎えたことから、各種記念事業に取り組んだ。

① 10 周年記念祝賀会を開催

開催日　平成 31 年 2 月 14 日（木）　17:30～

（「第 6 回 畜産経営者交流会」に併催）

会　場　メルパルク東京

参加者　　約150名

② 10周年記念誌等の発行

「全日畜10年のあゆみ」を発行

「会報（全日畜だより）集成版」を発行